



令和 8 年 3 月 10 日

内閣府政策統括官（防災担当）

「令和七年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、別紙のとおり、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対する適用措置を指定する政令を、本日（3月10日（火））閣議において決定しましたので、お知らせいたします。

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（復旧・復興担当）付 江口、桑

TEL：03-5253-2111（代表、内線 51401） 03-3593-2847（直通）

(別紙)

「令和七年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

1. 激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定 ※「◎」は指定済みの災害

激甚災害	対象区域	適用措置			
		法3条 法4条	法5条	法12条	法24条
令和2年7月7日から令和7年1月23日までの間の地滑り	愛媛県伊予市	○			○
令和3年8月14日から令和7年1月8日までの間の地滑り	佐賀県嬉野市	○			○
令和3年8月14日から令和7年7月4日までの間の地滑り	佐賀県杵島郡江北町	○			○
令和4年9月17日から令和7年4月14日までの間の地滑り	宮崎県東臼杵郡椎葉村	○			○
令和4年9月20日から令和7年3月13日までの間の地滑り	高知県吾川郡仁淀川町	○			○
令和7年4月17日及び同月18日の融雪	山形県西村山郡朝日町	○			○
令和7年9月30日及び10月1日の豪雨	北海道白老郡白老町	○			○
令和元年12月2日から令和7年1月31日までの間の地滑り	三重県度会郡度会町		○		○
令和5年4月11日から令和7年2月28日までの間の地滑り	徳島県美馬市		○		○
令和6年12月16日から令和7年5月15日までの間の地滑り	福井県大飯郡高浜町		○		○
令和7年7月9日から同月12日までの間の豪雨	長野県木曾郡南木曾町		○		○
	岐阜県加茂郡東白川村		○		○
令和7年7月13日から同月18日までの間の豪雨	山梨県南巨摩郡身延町		○		○
	高知県土佐郡大川村		○		○
	長崎県対馬市		○		○
令和7年10月8日から同月13日までの間の暴風雨	東京都八丈町	◎	○	◎	◎
	東京都青ヶ島村			◎	

2. 適用措置の概要

○ 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法第3条、第4条）

公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ

（過去5か年の実績の平均では公共土木施設等は71%→84%に嵩上げ）

○ 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法第5条）

農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ

（過去5か年の実績の平均では農地は86%→97%に嵩上げ）

○ 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法第12条）

事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行う。

○ 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条）

国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入

3. スケジュール

3月10日（火） 閣議決定

3月13日（金） 公布・施行

激甚災害指定により適用される措置の概要①

(令和七年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令)

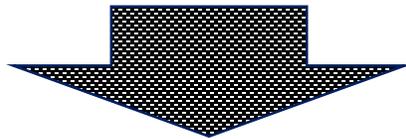
(第3・4条) 公共土木施設災害復旧事業等

<通常の災害時の措置> (公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等)

○公共土木施設(河川・海岸・砂防設備・道路・港湾・漁港・水道・下水道・公園等)、
公立学校、公営住宅、生活保護・児童福祉・老人福祉・障害者福祉等の施設の
災害復旧事業、都道府県等が行う感染症予防事業、流入した土砂等や浸水の
排除事業等が対象

○公共土木施設災害復旧事業では、復旧費用の自治体の標準税収入に対する割合
に応じ、段階的に国庫負担率を嵩上げ

○補助率 71%(地方負担分への交付税措置を加えると98.6%)
(過去5か年の実績平均)



<激甚災害指定時の措置>

○補助率等を嵩上げ

71% ⇒ 84%(地方負担分への交付税措置を加えると99.2%)
(過去5か年の実績平均)

※プール計算方式

(個別事業ごとに補助率を嵩上げするのではなく、各事業の地方負担額を合計
し、地方公共団体の標準税収入に応じて一部を国が負担)

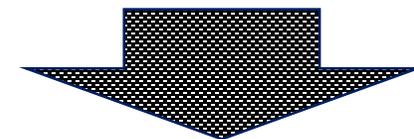
(第5条) 農地等の災害復旧事業等

<通常の災害時の措置> (農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助
の暫定措置に関する法律)

○農地・農業用施設、林道の災害復旧事業等が対象

○自治体の被災農家1戸当たりの復旧事業費に応じ、段階的に国庫補助率を嵩
上げ

○補助率
農地 86%(地方負担分への交付税措置を加えると98.0%)
(過去5か年の実績平均)



<激甚災害指定時の措置>

○補助率を嵩上げ

農地 86% ⇒ 97%(地方負担分への交付税措置を加えると99.6%)
(過去5か年の実績平均)

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。

激甚災害指定により適用される措置の概要②

(令和七年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令)

(第12条) 中小企業に関する特別の助成

<通常の災害時の措置>

(中小企業信用保険法)

○災害救助法の適用地域において、中小企業者が民間金融機関から資金を借り入れる際に、通常の信用保証とは別枠で経営安定資金について100%の保証が信用保証協会から受けられる「セーフティネット保証4号」を適用

【通常の保証】

最大2.8億円 (普通保証:2億円以内 無担保保証:8,000万円以内)

{信用保証協会が日本政策金融公庫と締結する信用保険の
てん補率(損失に対し保険金を支払う割合):70~80%、保険料率:0.25~1.69%}

【セーフティネット保証4号】

最大2.8億円 (普通保証:2億円以内 無担保保証:8,000万円以内)

{てん補率:80%、保険料率:0.41%}



<激甚災害指定時の措置>

○通常の保証及び「セーフティネット保証4号」とはさらに別枠で事業再建資金について100%の保証が受けられる「災害関係保証」を適用

【災害関係保証】

最大2.8億円 (普通保証:2億円以内 無担保保証:8,000万円以内)

{てん補率:80%、保険料率:0.41%}

(第24条) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

<通常の災害時の措置>

○国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設、公立学校、農業用施設、林道の災害復旧事業に係る地方債(一般単独災害復旧事業債)の元利償還金を基準財政需要額に算入

■一般単独災害復旧事業債に係る地方財政措置

【公共土木施設、公立学校施設】

⇒起債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率47.5%~85.5% (財政力補正)

【農林漁業施設】

⇒起債充当率65%、元利償還金に対する交付税措置率47.5%~85.5% (財政力補正)



<激甚災害指定時の措置>

○国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧事業について小災害復旧事業債の発行が可能となり、その元利償還金を基準財政需要額に算入(対象地域は総務大臣が告示)

■小災害復旧事業債に係る地方財政措置

【公共土木施設】

(都道府県・指定都市) 1箇所の工事の費用が80万円以上120万円未満
(市町村) 1箇所の工事の費用が30万円以上60万円未満

【公立学校施設】

1学校ごとの工事費用が10万円を超えるもの(※国の負担がないものに限る)
⇒起債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率66.5%~95.0%(財政力補正)

【農地、農業用施設、林道】

1箇所の工事の費用が13万円以上40万円未満

⇒起債充当率 (農地)50% (農業用施設、林道)65%

(農地)74% (農業用施設、林道)80% (※)

※特に被害の著しい区域の場合、元利償還金に対する交付税措置率100%

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。